

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
砂岡義之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	278,992	307,324	1,256,054
経常利益又は経常損失() (百万円)	13,709	19,717	3,632
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (百万円)	9,664	12,625	9,384
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,465	12,880	6,093
純資産額 (百万円)	598,989	600,871	606,482
総資産額 (百万円)	2,910,540	2,909,284	2,948,019
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (円)	26.65	34.82	25.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		34.82	
自己資本比率 (%)	20.4	20.5	20.4

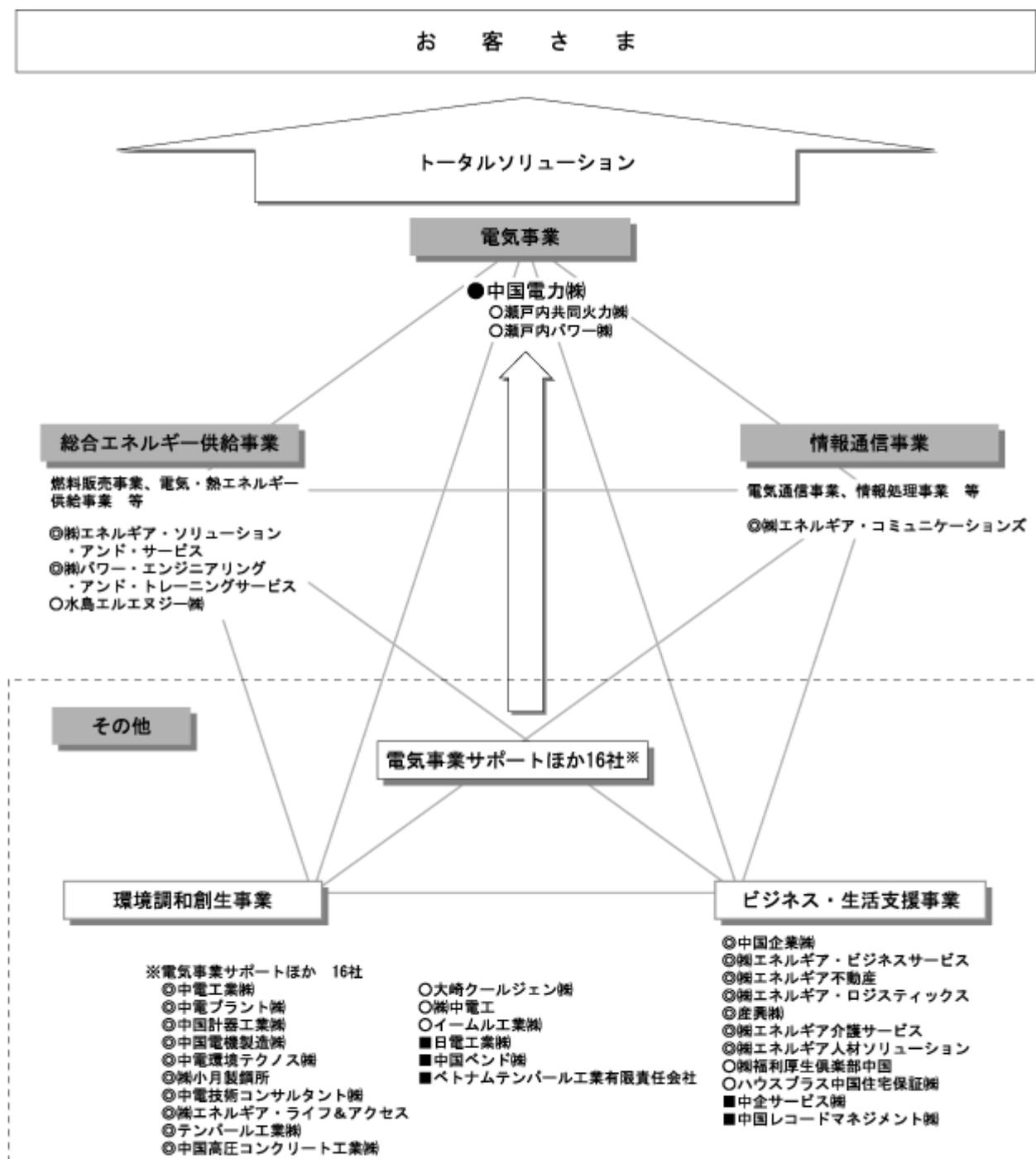
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の㈱エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

(参考)平成26年2月26日、(株)エネルギー人材ソリューションが経営統合に向けて、(株)メイツ中国と基本合意書を締結した。(平成26年10月1日〔目途〕、経営統合期日)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されている。

また、平成26年6月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が3,073億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ283億円の増収、営業利益は235億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ334億円の増加となった。経常利益は197億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ334億円の増益、四半期純利益は、126億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ222億円の増加となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,789	3,073	283	10.2
営業利益又は営業損失()	99	235	334	
経常利益又は経常損失()	137	197	334	
四半期純利益又は四半期純損失()	96	126	222	

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間は、販売電力量が136.1億kWhと、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2億kWhの増にとどまったが、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は134億円増加した。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は2,769億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ258億円の増収となった。

石炭火力利用の増加などによる原料費の減少に加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、営業費用は2,554億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ73億円の減少となった。

この結果、営業利益は214億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ332億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は141億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ12億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は136億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円の増加となった。

この結果、営業利益は4億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増益となった。

情報通信事業

情報関係事業収入は減少したものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高(営業収益)は92億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増収となった。

減価償却費の増加などから、営業費用は77億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.7億円の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、平成26年6月に、小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正された。当社グループとしては、引き続き、事業環境変化に柔軟に対応し、収益を確保できるよう努めていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)	
発受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	747	110.5
		火力発電電力量(百万kWh)	9,160	102.5
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	1	98.4
	他社受電電力量(百万kWh)	5,790	98.8	
		871	113.5	
	融通電力量(百万kWh)	27	101.2	
		170	222.4	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	115	146.3	
	合計	14,570	99.9	
損失電力量(百万kWh)		955	96.5	
販売電力量(百万kWh)		13,614	100.2	
出水率(%)		78.3		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(21百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,797,722	100.7
	電力	469,328	97.6
	計	5,267,050	100.4
契約電力(千kW)	電灯	6,015	104.6
	電力	2,981	98.1
	計	8,996	102.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,032	96.8
	電力	9,582	101.7
	計	13,614	100.2
	他社販売	869	113.6
料金収入(百万円)	電灯	89,872	101.4
	電力	153,674	108.6
	計	243,546	105.9
	他社販売	10,618	129.1

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	168	224.3
同上販売電力料(百万円)	3,305	243.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	37	106.6	
	製造業	食料品	269	104.6
		繊維工業	112	101.9
		パルプ・紙・紙加工品	113	91.3
		化学工業	674	109.6
		石油製品・石炭製品	140	120.7
		ゴム製品	79	102.0
		窯業土石	282	155.3
		鉄鋼業	1,465	98.4
		非鉄金属	378	101.0
		機械器具	1,159	103.9
		その他	315	101.8
計	4,986	104.5		
計	5,023	104.6		
その他	鉄道業	298	100.4	
	その他	316	99.3	
	計	614	99.8	
合計		5,637	104.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,378,500		
	(相互保有株式) 普通株式 787,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,105,200	3,601,050	
単元未満株式	普通株式 1,783,659		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,601,050	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,378,500		8,378,500	2.26
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	177,900		177,900	0.05
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,596,400		8,596,400	2.32

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,166,400株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	2,612,981
電気事業固定資産	1,365,815	1,359,138
水力発電設備	129,816	128,229
汽力発電設備	187,801	189,484
原子力発電設備	74,655	76,684
送電設備	344,627	340,689
変電設備	147,958	146,606
配電設備	368,119	366,372
業務設備	83,767	82,542
休止設備	24,673	24,146
その他の電気事業固定資産	4,396	4,382
その他の固定資産	107,757	106,520
固定資産仮勘定	586,418	593,993
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	593,993
核燃料	182,889	186,736
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,736
投資その他の資産	378,200	366,592
長期投資	90,393	87,341
使用済燃料再処理等積立金	57,618	54,727
退職給付に係る資産	46,701	36,194
繰延税金資産	75,240	78,919
その他	108,484	109,629
貸倒引当金(貸方)	237	219
流動資産	326,937	296,302
現金及び預金	108,500	68,850
受取手形及び売掛金	90,772	93,532
たな卸資産	78,323	80,041
繰延税金資産	11,551	11,675
その他	38,359	42,784
貸倒引当金(貸方)	569	581
合計	2,948,019	2,909,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,755,830
社債	784,988	779,989
長期借入金	774,955	747,981
使用済燃料再処理等引当金	65,900	64,035
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,301
退職給付に係る負債	63,249	65,622
資産除去債務	72,320	72,650
その他	14,297	19,250
流動負債	488,108	481,281
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	232,045
短期借入金	68,105	68,185
コマーシャル・ペーパー	8,000	15,000
支払手形及び買掛金	77,666	65,252
未払税金	13,324	14,841
その他	112,889	85,956
特別法上の引当金	71,476	71,300
濁水準備引当金	367	-
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	71,300
負債合計	2,341,536	2,308,412
株主資本	567,023	561,203
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,250
利益剰余金	378,831	373,014
自己株式	14,585	14,589
その他の包括利益累計額	34,655	34,870
その他有価証券評価差額金	19,547	21,128
繰延ヘッジ損益	63	35
為替換算調整勘定	23	32
退職給付に係る調整累計額	15,196	13,809
少数株主持分	4,802	4,798
純資産合計	606,482	600,871
合計	2,948,019	2,909,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	278,992	307,324
電気事業営業収益	250,713	276,584
その他事業営業収益	28,279	30,740
営業費用	288,923	283,792
電気事業営業費用	261,425	254,440
その他事業営業費用	27,498	29,352
営業利益又は営業損失()	9,931	23,531
営業外収益	3,884	3,777
受取配当金	309	607
受取利息	321	326
持分法による投資利益	805	721
その他	2,448	2,123
営業外費用	7,662	7,592
支払利息	6,240	6,124
その他	1,422	1,468
四半期経常収益合計	282,877	311,102
四半期経常費用合計	296,586	291,385
経常利益又は経常損失()	13,709	19,717
湯水準備金引当又は取崩し	-	367
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	154	191
原子力発電工事償却準備金引当	154	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,864	19,893
法人税、住民税及び事業税	4,331	7,413
法人税等調整額	109	179
法人税等合計	4,222	7,233
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,641	12,660
少数株主利益	22	34
四半期純利益又は四半期純損失()	9,664	12,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,641	12,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,394
繰延ヘッジ損益	24	28
退職給付に係る調整額	-	1,416
持分法適用会社に対する持分相当額	548	213
その他の包括利益合計	2,176	219
四半期包括利益	7,465	12,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,487	12,839
少数株主に係る四半期包括利益	22	40

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は156百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は159百万円、それぞれ増加している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
日本原燃株式会社	65,780百万円	61,974百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	38,560百万円	37,433百万円
水島エルエヌジー株式会社	17,863百万円	17,863百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	16百万円	25百万円
計	126,253百万円	121,330百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	26,053百万円	26,318百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,065	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	250,713	12,465	6,386	269,565	9,427	278,992	-	278,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	402	2,503	3,286	18,045	21,331	21,331	-
計	251,093	12,868	8,889	272,851	27,472	300,324	21,331	278,992
セグメント利益又は 損失()	11,739	190	1,533	10,015	150	9,864	66	9,931

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	276,584	13,702	6,937	297,224	10,100	307,324	-	307,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	411	2,297	3,090	19,562	22,652	22,652	-
計	276,965	14,113	9,235	300,314	29,663	329,977	22,652	307,324
セグメント利益又は 損失()	21,471	481	1,456	23,410	804	24,214	682	23,531

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 682百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	26円65銭	34円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	9,664	12,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	9,664	12,625
普通株式の期中平均株式数(株)	362,686,265	362,600,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		34円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		1
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	()	(1)
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。